

さいたま市長 1月定例記者会見

平成18年1月19日(木曜日)

午後1時30分開会

進 行 それでは、お待たせをいたしました。

記者クラブの皆さん、こんにちは。ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、幹事社の埼玉新聞さん、進行方よろしく申し上げます。

埼玉新聞 12月に続きまして1月の幹事社を務めます埼玉新聞と申します。よろしく申し上げます。

では、早速ですけれども、市長から今日の記者会見の内容につきまして説明をお願いいたします。

市 長 それでは、まず、発表議題の説明から入らせていただきたいと思います。

まず、さいたま市農業振興シンポジウムの開催ということでございまして、後ろにポスターが、小さい方のポスターですが、貼ってございます。

この都市農業を題材としたシンポジウムは、政令指定都市では初めての開催となります。農家が農業の大切さと誇りを再認識し、産業としての活性化を図ることや、都市住民の農業振興への理解と協力を得ることなどを目的に、1月の28日土曜日、さいたま市農業振興シンポジウムを浦和ロイヤルパインズホテルで開催いたします。

当日は、さいたま市農業振興ビジョンに関するパネルディスカッションや日本ベジタブル&フルーツマイスター協会の「野菜のソムリエ」の資格を有する長谷川理恵さんのスペシャルトークショーを予定しております。

また、地産地消事業として、市内の観光農園や農産物直売所、郷土料理などを特集した「さいたま市農情報ガイドブック」を来場者に配布をいたしますが、現在印刷中でありますので、皆様のお手元には概要のコピーをつけさせていただきますので、よろしくお願いをいたします。

さらに同日、同ホテルにおきまして、地産地消推進事業の一環として毎年開催をしておりますさいたま市産のお米の試食会も開催いたしますので、こちらもよろしくお願いを申し上げます。

定員は100名を予定しておりまして、電話受付で対応するという
ことにいたしております。

それから、次がさいたま市経済講演会の開催であります。やはりポスターが後ろ側に貼ってありますので、あとで御覧ください。

市内事業者の皆様をはじめとする市民の方々を対象にした経済講演会を今年も2月1日水曜日にラフレさいたまで開催をいたします。

今年度の講師であります川本裕子先生は、早稲田大学大学院教授のほか、マッキンゼー・アンド・カンパニーのシニア・アドバイザー、大阪証券取引所社外取締役、元道路関係四団体民営化推進委員会委員、元金融審議会委員など、金融関係だけでなく各方面で活躍をしておられる先生であります。

また、本市は、「まもり、まねいて、そだてます」をキャッチフレーズに積極的に新規企業の企業誘致などを行っておりますが、さらに、これまでさいたま市に事業所を置いていた既存の企業の皆様へも、今後の企業経営に関する講演会を開催することで、より活発な経営を進めるための参考にしていただければと考えています。

また、経済問題のプロフェッショナルによるお話を直接聞くことのできるよい機会であります。経済情勢に興味をお持ちの市民の皆さんも多数いらっしゃると思いますので、ぜひ多くの方に御出席をしていただきたいというふうに考えております。

とりあえず議題の方は以上です。

埼玉新聞

それでは、今、市長から説明があったことについて、質問がある社
はお願いいたします……。

なければ、幹事社質問に移りますが、よろしいですか……。

それでは、幹事社の方の代表質問に入らせていただきます。

質問は3点ございます。

まず、1点目が新年度の予算編成方針なんですけど、5日の年頭記者会見でも、マニフェストの実行に重点を置いてという方針を既に表明されて、市長査定のときも、子育て支援策を第一にして市民の安全・安心の確保に配慮した予算になさるということを発表されていますけれども、ほかに何か重点方針があればですね、歳入上の特徴も含めてお答えいただければと

いうふうに思います。

2点目が、新年度の人事異動についてです。

これも年頭の記者会見で、本庁と区役所の人事交流にまず手をつけたいということを表示されていますけれども、ほかに柱となりそうな方針があればお答えいただければというふうに思います。

三つ目が大宮競輪についてです。

昨年暮れ、検討委員会がですね、最終報告書で、速やかに適切な判断を下すことが必要と市長に答申しましたけれども、この適切な判断の時期がいつごろになるかという質問です。

よろしく願いいたします。

市長 それでは、代表質問が3点出ましたので、順次お答えをしてみたいというふうに思います。

まず、新年度の予算編成、予算編成方針についてであります。

本市では、御承知のとおり、この5年弱の間に3市の合併、政令指定都市への移行、また岩槻市との合併など、急ピッチで政令指定都市にふさわしい基盤の構築に全力で取り組んできたところでございます。

平成18年度については、理想都市づくりへのステップアップの年と位置づけ、新年度予算編成では、何点か重点項目として、市民生活に直結した施策を中心に、マニフェストに掲げた事業への重点的な配分を図ることといたしております。

まず第1点としては、未来を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援策を積極的に展開をすること。特に、最重要課題と考えております放課後児童健全育成事業につきましては、旧3市の市域ごとにそれぞれ異なった運営方式で実施をされておりましたので、保育料の違いなどが合併以来の懸案事項となっております。このたび、与党の皆様等の要望を踏まえまして、事業の充実強化を図ることといたしました。民間学童保育所に対する委託料や家賃補助について大幅な増額をすることとしたものであります。これにより、保育料を相当程度引き下げ、民間学童へ入所しやすくし、民設民営での施設整備を促進することにより、待機児童の解消を図ってまいります。

第2点目として、市民が安心して暮らせる安全で快適な生活環境を確保

するということ。

それから第3点目は、市民が健康でいきいきと生活できるよう、保健、福祉、医療サービスの充実を図るということ。

第4点目として、企業誘致、それから市内企業の振興、ベンチャービジネスの育成など、地域経済の活性化等を積極的に展開することなどに主眼を置いて、今、予算編成に努めているところでございます。

また、歳入についてであります。三位一体の改革の影響などに伴いまして、地方交付税や、また国庫補助金の減収が見込まれますが、恒久的減税の縮小などに伴い、市税収入は堅調な伸び率を確保できる見込みでございまして、その他の歳入につきましても、おおむね前年度額を確保できる見通しになっているところでございます。

それから、2番目の、人事異動についてお答えいたします。

前回お話を申し上げましたとおり、区役所のあり方をどうあるべきか、これを今、議論をしているさなかであります。

現在、区長をサポートする体制として、コミュニティ担当総括参事や各部長、セキュリティ担当副参事などが配置をされていますが、市民にとってわかりにくいとの声もありますので、現在のコミュニティ担当総括参事とセキュリティ担当副参事を廃止して、両担当を所掌しながら区長を補佐する「副区長」を設置をすることを考えております。

また、区役所につきましても、政令市移行3年が経過をしたことから、本庁と区役所の人事交流を積極的に推進し、特に岩槻区役所については、1年を経過して業務執行体制も整備されましたので、他区役所と同様に旧4市職員の融和を図ってまいりたい、このように考えているところであります。

それから、3番目の、競輪であります。今後の競輪事業の方向性につきましては、報告書の内容を真摯に受けとめまして、庁内議論も踏まえたうえで速やかに決定をいたしたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

埼玉新聞

ありがとうございました。

それでは、今の幹事社の代表質問に対する何か質問はございますか。

読売新聞　　子育ての予算についてなんですけれども、大体、規模、予算額としてはどれくらいになる……。

市　　長　　それなんですけど、まだ実は議会にね、議案提出していないものだから、申し訳ないんですが、議会軽視になっちゃうんで、ちょっと額については御勘弁ください。

読売新聞　　見込み……。

市　　長　　だから、さっき申し上げたような、おおむねそのような効果が見込まれるということを申し上げたので、それから逆算すると大体のことがわかるんじゃないかと……。

N H K　　区役所のあり方のところで、副区長の設置というようなお話がありましたけれども、他の政令指定都市で副区長という役職があるところはあるのでしょうか。

市　　長　　あります。

N H K　　そうですか。

市　　長　　ちょっと待ってくださいね……副区長は、13市の中で、仙台、川崎、横浜、京都、神戸、そして今度さいたまということで、6市ということになります。

N H K　　役割としますれば、先ほどのコミュニティ担当とかセキュリティ担当をやることになるのでしょうか。

市　　長　　それを廃止するということで、その両方の職務を兼ね備えるというのが副区長。一般の市民の方から、「あんたは何やっんの」と聞かれて、「私はコミュニティ担当総括参事です」って言っても全然意味がわからないと。だから、副区長ですと言う方が非常にわかりやすいと。

　　やっぱり、今、例えばいろいろな経営の問題でも、アメリカ流でCEOだのCOOだのといういろいろな言い方があるじゃないですか。ところがまだ、一般のというか、市民にはそれがなかなか浸透していないのが事実ですよ。社長であり執行役員とかって、執行役員ていうのは何なんだというふうなことということもね、やっぱりちょっとわかりづらい。経営でもそうですから、こういった行政の方では、なおわかりやすい、市民にとってわかりやすい表現をなるべくした方がいいだろうということもあって、副区長ということをして、職務については、今申し上げましたよう

にコミュニティの担当総括参事、それからセキュリティ担当副参事、これを廃止をして、それぞれの今やっただいていた所掌を一本化すると、こういうことになります。

読売新聞 副区長というのは、各区役所、何人になるんですか。

市長 1人ですよ。

読売新聞 1人ですか。そうすると、今まではコミュニティとセキュリティ、それぞれ1人ずついたのを……。

市長 そ。1人ずつ減るわけですね。

読売新聞 あと、岩槻の融和ですけれども、今の岩槻区役所の職員というのは、ほとんど岩槻市役所時代の職員が……。

市長 今、岩槻区役所は73%、旧の岩槻の職員が岩槻区役所に配置されています。そのほかの9区について見ますと、平均51パーセントということで、岩槻区役所は、御承知のように昨年区役所開設当初でしたから、そういった、窓口の混乱ですとか、今までのいろいろな流れがありますから、そういう市民サービスの低下を招かないように旧岩槻市の職員を主体に配置をしたと、こういう歴史的な経過がありますので、高い割合になっていますけれども、今申し上げたように1年たちまして、ある程度落ち着いたということの中で、これから旧の4市がいろいろな意味で交流ができるような人事配置を行ってまいりたいなというふうに思っています。

読売新聞 そうすると、ほかの9区並みの5割程度になる……。

市長 そうですね。いっぺんにそこまで行くかどうかはちょっとまだわかりませんが、具体的な仕事、名前でもチェックしていかないとわかりませんから。それにしても約60%ぐらいにはなっていくだろうというのは予想される場所ですね。

読売新聞 あと、副区長、ちょっと戻って申し訳ないですけども、区長という局長級だと思うんですけど……。

市長 副区長も一応局長級。

読売新聞 局長級。

埼玉新聞 本庁と区役所の人事交流の境目というところを、もうちょっと具体的に知りたいんですけど。

市長 そうですね、今まで、区役所、これができて、ちょうどこの3月で

3年経過するわけですね。今まで、動かそうとしても、なかなか具体的に異動対象というか、あまりに短い、1年とか2年とかという話ですと、住民サービスにちょっと、いろいろ支障をきたすというふうな話で、あまり積極的にできなかったんですけれども、3年目を迎える、丸々3年を経過するというこの中で、ある程度今度は区役所と、それから本庁、そういった交流が活発に行えるというふうに、私は思っています。

読売新聞

そうすると、3年というのがひとつの異動の……。

市長

まあ、そういうわけでもないんですけど、やっぱり、ひとつの新しい、区役所というものの自体が全く市民にとっては新しい制度だったから、それにある程度なじむまではね、あまり人を動かしてもどうかなということはあるわけですね。それが、やはりある程度、石の上にも三年じゃないけれども、3年という年月が経過したことによって、そろそろそういったところにも手を着けていかれるだろうと、こういうふうに思っています。

読売新聞

ほかの9区の5割前後というのも、これは維持されるんですか。

市長

そうですね。まだわかりませんが、将来的にね、それは一番いいことは全部25%ですよ。とはいいいながらも、旧の与野と旧の岩槻は人口少なかったから、当然、職員も少ないわけで、だから、25、25、25、25に絶対これはいきませんが、まあお互いにね、元どこだということは言わないようにならなきゃだめだなと思ってますけどね。銀行なんかは合併していてもね、あいつは元（まるまる）銀行だなんて、なかなか融和しないようですね。

読売新聞

あと、人事の関係で、各政策とか財政は、局長というのは、旧大宮、旧浦和というのが大体半々というか、人数割合あるんですけど、それは新年度も……。

市長

適材適所だよ。どういう人がいるかどうか、そういった、いわゆる例えば建設というか都市計画とか、そういう関連になってくると、ある程度の専門的な知識というのが必要になってきますから、一体どこにそういう人がいるかということの、人材のまず再点検が最初に必要になってきて、ここは旧の大宮のポジションですよとか、そういったものというのはだんだんに薄れていこうと思っているんですね。

読売新聞

それは新年度で……。

市長 まあ、それが全部できるかどうかは別として、ここで定年になる方も結構いますから、そういったものを踏まえながら、なるべくやっぱり適材適所、よく見ながら、能力を発揮できるようにしてあげたいなと思っていますけどね。

読売新聞 この局長は旧大宮だったから、後任も旧大宮ということではなくて……。

市長 全部そういうことに限っちゃうと、今申し上げた適材適所というのが逆に難しくなっちゃいますから、全体的なバランスをある程度考えるということは重要なことでしょうけれども、それだけではないということですよ。

埼玉新聞 区長の人事権といたしますか、区役所内ですね、多少拡大する、裁量権を拡大するようなことは検討されているんでしょうか。

市長 今、あり方ということの中で一括しているいろいろな検討を行っておりまして、まだ途中段階なんでちょっとお話できないんですけども。そういったことも必要だろうという御意見もございます。

NHK 放課後児童健全育成の関連で、さいたま市に公設公営というのがあるのかどうかちょっと存じあげなくて恐縮なんですけど、今度その、民設民営に大幅増額をした場合に、保育料の引き下げで、民設民営のものと例えば公設公営のものと、その額の差がかなり縮まるとか同レベルになるとか、そのあたりはどうなるんでしょうか。

市長 さっきちょっと大雑把に申し上げたんですけども、旧3市での、まず運営方針の違いがありました。旧の浦和市では、教育委員会の所管による小型児童館、これは公設公営での運営を中心にしておりました。また、旧大宮では、民設の学童保育所主体での運営、また旧与野では学校の空き教室利用による公設での運営ということで、かなり運営形態が違っておりました。

で、合併後、公設施設については、これは社会福祉事業団に運営を委託いたしまして、公設、民営民設、共存のもとに待機児童の解消に努めていくということにいたしました。昨年3月に策定いたしました「さいたま子ども子育て希望（ゆめ）プラン」では、民設の整備運営を促進を一層するというところに大きく方向をですね、まずそこで決めました。それに伴っ

て今度の措置ということになったというふうに御理解をいただければありがたいというふうに思っております。

委託料、それから家賃補助、これらの増額によりまして、今の保育料につきましては現行の半額程度までには引き下がるだろうというふうに私も推計をしております、やはりこの放課後の待ち受けといいますか、待機児童の解消を図るということ、それから、入りいい、預けいい環境をつくるということ、ある意味で、子育て支援の一番のポイントになるかもしれません。

今年の1月10日から、例のガードマンの配置もやらせてもらいましたけれども、いろいろな意味で、さいたま市、子育てするならということ大きなキャッチフレーズに掲げておりますので、そのキャッチフレーズに沿うたようないろいろな施策を、こういった保育も含めてですね、これからもやっていきたいなというふうに思っております。

平成18年度の整備としては、約8か所、200人、これくらいの強化を、増加を考えておりまして、先ほど申し上げた「さいたま子ども子育て希望（ゆめ）プラン」では、平成21年度で小学校1～3年生の利用可能人数を5,600人というふうに想定をしています……5,620人、失礼、5,620人と想定をしております、これに向けて整備をしていきたいと。

ちなみに平成17年度、本年ですが、公設が3,500人、民設が1,200人、4,700人ということになりまして、それで18年度の予定どおり200人強が無事にですね、そういう設備ができますと4,900人ということで、着々とこの5,620人に向かってステップを踏んでいるということになるのかなというふうに思っています。

NHK これまで民設民営のこういった施設は、公設公営よりも保育料は高かったんでしょうか。

市 長 高かったですね。結局、なぜ高いかということの一つは、家賃補助、この部分がやっぱり、かなり家賃が高うございましたので、それが原因になって、どうしても民設のほうが高くなったということになります。

NHK これ、今回の新年度予算案に出されている提案で、公設公営とほぼ同じぐらいになるんでしょうか。

市長 なるべく近づけますけれども、まだ民設のほうはですね、ある意味では公設よりも……何ていうかな、難しい表現なんだけど、ある意味では、公設の水準、レベルというのは一定でありまして、民設民営のレベルというのはかなりバラバラで、その上のほうの民設民営のほうについては逆に高くなる、今より高くはなりませんけれども、公設よりは高くなるということも、これは考えられます。

日経新聞 競輪の、速やかに決定というのはですね、大体、市長さんは、いつごろをめどにというふうに……。

市長 なかなか難しい話で、だから、今、補償費が例えばどれくらいになるのかとか、そういう数値がまだ全然出てきてないものですから、できるだけ早くということしかちょっと、言えないんですけども、もう各、さいたま市だけではなくて、各市もいろいろその件については、例えば秩父がもうやめたとか、今やっています。

だから、大きく二つあるわけですよ。一つは、仮に撤退をさいたま市がした場合、その開催権をどこかで引き継いでもらわなきゃいけない。その開催権を引き継ぐのがどうなるのか。赤字はわかっていますから、他の市が開催権を引き継いでくれるとは、これはちょっと考えられないし、じゃ、県がやってくれるのか。そういったことについては、現段階ではまだ検討が進んでいないという現状ですね。

それからもう一つの問題は、撤退する場合にかかる解決一時金、これがどれくらいかかるか。

こういう、この二つが大きくあるわけなんですけれども、これもまだ決定がしておりませんので、まだ未検討ということですよ。

ただ、意思表示的には、さっき皆さんからの質問があったように、適切な判断をしなければいかんということをお願いしておりますので、なるべく早い時期にまた検討委員会等開いてですね、検討してまいりたいというふうに思っています。

読売新聞 一時金については、払わないという選択肢はないのでしょうか。

市長 どうなりますか、それができれば一番いいんですけどね。

読売新聞 あれは必ずというものじゃないんですよね。

市長 だれか担当いるかな。

助 役 それじゃ、私が。
 そういう制度はないんですけど、今までの例からして……。

読売新聞 慣例としてあるということですか。

助 役 慣例ですよ。ただ、今、実際に、穴を開けるということは、選手もいるわけですし、その人たちがその分だけ稼ぐ場所がなくなるわけですね、そういうことも考えながらやっていかなきゃならないので、ある一定的なものは、やむを得ないのかなという感じはしておりますけれども。

読売新聞 すみません、保育のほうで。

市 長 あっち行ったりこっち行ったりしてるね。

読売新聞 すみません。委託料や家賃補助の引き上げなんですけど、それは2倍とか3倍とか、そういう大きさになるんですか。

市 長 まあ、逆算してください。

読売新聞 だいたい10倍とか。

市 長 逆算してください。だいたいわかるでしょう。

読売新聞 そこは、じゃ……。

市 長 まだまだね、まだ、議会軽視になっちゃうからさ。お答えしたいのは山々なんですよ、こんなにやるぞって。ところが、そういうわけで、議会軽視だから反対するということで反対されちゃうと、不幸なのは子どもたちだから、ここであなたの質問に私が耐えることが市民の幸せに直結するという、こういう思いで一生懸命今耐えています。

埼玉新聞 防犯ですけど、かなり、新年度で、警備員の全小学校配置というのが目玉になる予定だったと思うんですけど、急きょ、繰り上げでやるということで、何か、新年度からまたさらにという部分で何かあるんでしょうか。

市 長 警備員の配置については、今御質問のように、当初、4月からやろうと、こういうことで、当初予算でやろうということになっていたんですが、いろいろな事件が頻発するものですから、これは、3学期スルーしちゃってその間に何か起きたら、これは取りかえしが見つからないなということで、前倒しにしてやったんですけれども。ですから中身的にはですね、だから、もっとふやすとか、そういうことはございません。

 中学校、高等学校というふうなことになりますと、ある意味では、自分

の身は自分で守るといふ、そういった部分も出てまいりますので、何にしても、今、中高の予定はありませんけれども、自分の身を守ることに未成熟な小学生、これについては何とかしてあげたいなというふうに思っているところです。

また、いろいろな、今はいろいろな団体ですね、自治会はじめ、青少年育成会でありますとか防犯協会ですとか、いろいろな民間団体があるわけですけれども、皆さんがですね、子どもたちの安全、安心、これについては随分一生懸命協力してくれておりますし、子ども110番の家とか、ああいうのも、特に昼間、商店の方が随分協力してくれるようになりました。一般のサラリーマンとか給与所得者の家でそういった協力してもらっても、昼間いないことが多いものですから、逆に昼間いるところ、夜いるところ、そういう部分ではね、だいぶ、まち全体でそういう防犯というものに対する意識がだいぶ違ってきたんじゃないかなということを最近思っているんですね。特にこの2、3年ですね。

非常にそういう意味では、地域の力、「ご近所の底力」という、どこかの局の番組がありましたけれども、そういったものをほんとに感じますね。ぜひこれからも頑張ってもらいたいなというふうに思っています。

埼玉新聞

警備員の配置について、市民からの反応は……。

市長

P T A 連合会の会長さんが見えたり、それから小学校校長会の会長さんが見えたり、これは校長先生ですけども、非常にありがたかった。やはり、各小学校について、みんなそれぞれ今申し上げたような団体が既にいろんな意味で手伝ってくれていることも事実なんですけれども、そこに制服が1人いるということが、もっともっと抑止力になるのかなというふうな意味あいでも、大変いろんなところが感謝されております。

埼玉新聞

幹事社の代表質問関連以外の質問でも、あれば……。

ございませんか。

なければ、こちらからの質問はこれで終わります。

市長

どうもありがとうございました。

進行

これで定例記者会見を終了させていただきます。本日はありがとうございました。

午後2時2分閉会